

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ヨロズ（証券コード：7294）

【据置】

長期発行体格付	BBB
格付の見通し	ネガティブ

■格付事由

- プレス部品を主力とする自動車部品メーカー。売上高の約6割が日産自動車向けである。開発から金型・設備等の製作、部品生産まで一貫生産体制を構築していることが強みである。テーラードブランク工法をはじめとする技術力を背景にサスペンションでは国内トップクラスにある。海外では米国、メキシコ、ブラジル、タイ、中国、インド、インドネシアに工場を有する。
- 業績は回復に向かっている。経営の合理化に加え、顧客基盤の拡充やEV向けの販売強化で進捗がみられ、収益体質は強化されつつある。しかし、近年の業況は不安定であり、利益水準や収益性は改善余地が大きい。中東情勢の緊迫化や主要取引先の販売減少傾向など、当社を取り巻く経営環境は極めて厳しく、今後の業績回復の持続性には依然、不透明感が残る。また、JCRでは昨今の業況や将来リスクの備えの観点から、自己資本の充実が当社の課題とみている。現状の財務方針を考慮すると、自己資本の回復には時間がかかると想定される。以上より、格付を据え置き、見通しをネガティブで継続した。今後は収益力を安定化させることができるか注視し、格付に反映させていく。
- 当社の26/3期業績予想は営業利益26億円（前期2億円）、売上高営業利益率1.5%（前期0.2%）である。26/3期では販売数量が減少したもようだが、25/3期の減損損失に伴う減価償却費負担の減少、拠点収益モニタリングの強化や金型準備リードタイム短縮といった経営合理化の効果が利益を下支えするとみられる。27/3期は原価低減効果が見込まれるとはいえ、現時点で経済情勢や主要取引先の販売動向を楽観することは難しく、引きつづき厳しい収益環境を余儀なくされると考えられる。
- 20/3期～25/3期では減損損失の計上により、4期にわたり最終赤字を計上した。利益剰余金は18/3期末681億円をピークに26/3期第3四半期末294億円まで減少している。26/3期第3四半期末の自己資本比率は38%であるが、過年度と比較し、為替換算調整額のプラス効果が寄与している状況で、昨今の減損損失額と比較すると、リスクバッファの厚みを増すことは重要である。他方で、配当と自己株式取得は継続されている上、ここ数年は、サイバー攻撃や米州での品質問題といったリスク事象が発生したことにも留意が必要であろう。

（担当）上村 暁生・小野 正志

■格付対象

発行体：株式会社ヨロズ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	ネガティブ

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年4月8日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「自動車部品」(2023年8月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社ヨロズ
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル